

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款7項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	健康・体力づくり推進事業	810	810	840	840	△30	△30	
2	学校体育振興事業	43,203	43,203	26,263	26,263	16,940	16,940	○
3	体験学習等援助費支給事業	27,046	27,046	28,873	28,873	△1,827	△1,827	
4	少年自然の家運営費	190,494	190,363	208,672	208,544	△18,178	△18,181	
5	中学校部活動支援事業	352,949	268,479	329,950	251,991	22,999	16,488	○
6	武道安全対策事業	21,379	21,289	20,793	20,743	586	546	
	計	635,881	551,190	615,391	537,254	20,490	13,936	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育課程推進室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	健康・体力づくり推進事業	
事業名称	健康・体力づくり推進事業				政策番号	5	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	810						810
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	840						840
増△減	△ 30	0	0	0	0	0	△ 30

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	884	840	840	840	840	840
	市債+一般財源	884	840	840	840	840	840
決算	事業費	796	0	805			
	市債+一般財源	796	0	805			

事業概要	児童生徒の運動能力データを集約、分析し、子どもたちの健康推進、体力向上を促進します。							
事業開始年度	昭和41年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画、第4期横浜市教育振興基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	現在、全国的に児童生徒の運動能力や運動時間は年々減少傾向にあり、スマートフォン等の普及に伴い、今後もこの傾向は続くことが見込まれます。 本事業は、約27万人の児童生徒一人ひとりが、自ら健康を保持増進し、生涯にわたって運動やスポーツに親しむことができるようになるよう、児童生徒の運動能力の把握、分析を通じて、児童生徒の健康な体づくりに関する各学校の取組や、教育委員会における今後の効果的な施策に繋げることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 一週間に週3日以上(授業以外)運動する子どもの割合【横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査】 <年齢> 6歳 7歳 8歳 9歳 10歳 11歳 12歳 13歳 14歳 平均 (H30) <男子> 27.9% 36.1% 44.9% 50.8% 52.4% 49.0% 63.2% 73.8% 71.7% 52.2% <女子> 18.7% 24.6% 28.1% 31.7% 31.8% 27.7% 45.2% 57.0% 51.7% 35.2% (R3) <男子> 30.5% 37.8% 44.3% 50.3% 49.3% 46.1% 54.4% 63.4% 61.8% 48.6% <女子> 23.3% 29.1% 33.7% 37.1% 34.5% 29.2% 37.3% 46.8% 45.2% 35.1% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一週間に週3日以上(授業以外)運動する子どもの割合	単位	目標	42	42	44	46	48	50
	%	実績	調査未実施	41.8				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和41年度：事業開始 平成17年度：実技等指導補助者派遣事業開始 平成22年度：体力アップよこはま2020プラン(横浜市子どもの体力向上推進計画)策定 平成28年度：体力アップよこはま2020プラン改訂(後期5年の方針) 令和2年度：実技等指導補助者派遣事業廃止 令和3年度：横浜市「健やかな体」育成プログラム策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	体力・運動能力調査事業	810	840	▲ 30	事業見直しによる減
細事業合計		810	840	▲ 30		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 朝彦	濱田 洋平	泉 多希子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 学校体育振興事業					
事業名称	学校体育振興事業			政策番号	5	政策指標	1	施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和5年度	43,203						43,203
補助事業 単独事業							0
令和4年度	26,263						26,263
増△減	16,940	0	0	0	0	0	16,940

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	20,624	122,278	121,629	43,203	43,203	43,203
市債+一般財源	16,324	91,292	91,643	43,203	43,203	43,203
決算	19,358	10,253	18,414			
市債+一般財源	14,946	10,253	14,917			

事業概要	各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、学校体育を振興します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	各種大会補助金：横浜市学校体育振興事業補助金交付要綱 県体育連盟加入金等：神奈川県小中学校体育研究会規約・神奈川県中学校体育連盟規約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	学校体育活動の成果を発表し合うことで、児童生徒の運動能力や技術を向上させるとともに、学校体育活動を活性化させ、子どもたちの体力つくりと学校体育の振興を図ることを目的として、昭和26年度に事業を開始しました。児童生徒の体育への興味関心を高め、健やかな成長を促すに当たり、運動機会の確保や運動・スポーツへの取組に対する意欲の向上等のきっかけとなる本事業は、非常に重要です。また、学校体育の各種大会の運営の補助やスポーツ活動振興のための各種事業・研究活動等の負担も行っており、子どもの体力向上や部活動の活性化といった本市施策を具体化する上でも有用性の高い事業です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校体育実技発表会 参加校数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	校	実績	-	14				
中学校総合体育大会 参加校数	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校				
市立高等学校総合体育大会 競技数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	部	実績	6	6				
事業スケジュール	昭和26年度 小学校体育大会(令和3年度に終了)・中学校総合体育大会 開始 昭和35年度 小学校体育実技発表会 開始 昭和39年度 学校体育研究発表会 開始 昭和40年度 小学校球技大会(平成30年度に終了) 開始 昭和41年度 小学校水泳大会(令和元年度に終了) 開始 平成26年度 小中学生とオリンピック・パラリンピアン等トップアスリートとの交流事業 開始 平成30年度 オリピック・パラリンピック教育推進校設置事業 開始 令和3年度 小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業	28,330	10,300	18,030	実施校拡充による増
	② 小学校体育実技発表会	1,133	1,170	▲ 37	実績による減
	③ 中学校総合体育大会	8,079	8,135	▲ 56	実績による減
	④ 市立高等学校総合体育大会	409	409	0	
	⑤ 各種大会補助金	50	50	0	
	⑥ 学校体育研究発表会	237	58	179	実績による増
	⑦ 県体育連盟加入金	4,265	4,341	▲ 76	学級数の減に伴う減
	⑧ 小中学生とトップアスリートとの交流	700	700	0	
	⑨ オリパラ教育推進校設置事業	0	1,100	▲ 1,100	事業の見直しによる減
細事業合計		43,203	26,263	16,940	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画
	根岸 淳	村林 悟史	内田 裕乃

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	体験学習等援助費支給事業	
事業名称	体験学習等援助費支給事業				政策番号	5	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	27,046						27,046
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	28,873						28,873
増△減	△ 1,827	0	0	0	0	0	△ 1,827

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	35,236	33,733	30,534
市債+一般財源	35,236	33,733	30,534
決算 事業費	30,613	5,416	7,618
市債+一般財源	30,613	5,416	7,618

令和6年度	令和7年度	令和8年度
27,046	27,046	27,046
27,046	27,046	27,046

事業概要	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、食事代・シーツ代・宿泊施設利用料の経費を援助費として支給します。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、横浜市立中学校自然教室及び横浜市立小学校体験学習に関する援助費交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	就学困難な児童及び生徒に対して援助費を支給することで、保護者の負担を軽減し、経済的な理由により小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加できなくなることを防ぐ効果が見込まれます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・支給割合（請求人数/就学援助認定者数） <小学校>29年度82.97%、30年度86.22%、元年度85.06%、2年度21.07%、3年度28.83% <中学校>29年度36.14%、30年度38.45%、元年度33.91%、2年度7.74%、3年度7.36% <p>※ 2年度・3年度は、新型コロナウイルスの影響により小学校宿泊体験学習・中学校自然教室が中止又は日帰りとなった学校が増え、支給割合が大幅に減少しています。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
支給人数 (小学校)	単位	目標	7,308	6,887	7,174	5,610	5,610	5,610	5,610
	人	実績	1,674	1,976					
支給人数 (中学校)	単位	目標	3,282	2,820	2,300	2,740	2,740	2,740	2,740
	人	実績	651	534					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 「横浜市立中学校自然教室及び横浜市立小学校体験学習に関する援助費交付要綱」制定 ・平成31年度 要綱改正 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	体験学習等援助費支給事業	27,046	28,873	▲ 1,827	実績に伴う減
	細事業合計	27,046	28,873	▲ 1,827		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画係	飯田 絵美
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	歳出予算科目	一般会計	15 款	7 項	2 目
事業名称	少年自然の家運営費			政策番号	5	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	少年自然の家運営費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	190,494			131		190,363
補助事業 単独事業						0
令和4年度	208,672			128		208,544
増△減	△ 18,178	0	0	3	0	△ 18,181

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	192,799	192,686	385,485	469,135	469,014	938,149	217,484	217,355	434,839	190,494	190,494	380,988	190,494	190,494	380,988	190,494	190,494	380,988
決算	194,761	194,640	389,401	314,815	314,687	629,502	155,600	155,472	311,072	190,363	190,363	380,726	190,363	190,363	380,726	190,363	190,363	380,726

事業概要	<p>①施設運営 恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。</p> <p>②交流事業 昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、市内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)</p>
------	---

事業開始年度	指定管理者による管理運営：平成18年度 交流事業：昭和48年度
--------	------------------------------------

根拠法令・方針決裁等 横浜市少年自然の家条例、同条例施行規則、横浜市教育施設協力町村児童受入事業補助金交付要綱

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)は、横浜市立学校の児童生徒や市内青少年団体が、山・高原(赤城)と海(南伊豆)の自然体験の場として低額で利用できることや、団体利用のない日は家族・個人利用も可能であることから、市民にとって需要のある貴重な施設となっています。また、本施設の管理運営を指定管理により行うこと及び施設の円滑な運営を目的として、指定管理者が実施する地元町村との交流事業を補助します。

また、当該施設は老朽化が進み、大規模な修繕が必要となっています。5年度も引き続き、施設の保全計画等に基づき緊急性が高いと判定された項目を中心に設計・工事を行います。施設の環境整備を行うことで、適正・効率的な維持管理、利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上等を図ります。

第4期指定管理期間が令和6年3月31日に満了することに伴い、令和6年度からの指定管理者を選定するため、令和5年度に指定管理者選定評価委員会を開催します。

根拠・データ等	
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設利用者数 (赤城・南伊豆)	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	3,665	5,923					
交流事業人数 (赤城・南伊豆)	単位	目標	160	160	160	160	160	160	160
	人	実績	中止	中止					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール

昭和54年度 赤城林間学園 開設(山の家S54開設、鳥の家S62開設)
昭和55年度 南伊豆臨海学園 開設
平成18年度 両施設とも指定管理制度の導入((財)横浜市スポーツ振興事業団)
平成23年度 両施設とも第2期指定管理期間開始((財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)
平成23年4～11月 横浜市公共施設のあり方検討委員会開催
平成24年3月 第1回市会で基本的な考え方(素案)を説明
4月～ 市民意見募集、7月～ 施設の対応を検討
平成25年3月 今後の対応方針を市会へ報告(キャンプ場廃止、跡地返還を村と協議)
平成25年度 赤城林間学園キャンプ場 閉鎖
平成27年5月 「プール及び野外活動施設等の方針の方向性」を常任委員会へ報告
(引き続き、利用促進、経営改善に努める)
平成27年9月 第3回市会定例会で施設の存続が決定
平成26年度 両施設とも第3期指定管理期間開始(指定管理者：(公財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)
令和元年度 両施設とも第4期指定管理期間開始(指定管理者：(公財)横浜市体育協会 ※現(公財)横浜市スポーツ協会)
令和5年度 第5期指定管理者の選定に伴う指定管理者選定評価委員会開催

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設運営及び修繕のための設計及び工事	189,222	206,868	▲ 17,646
②	交流事業	900	900	0	
③	指定管理者選定評価委員会	372	904	▲ 532	第三者評価の終了に伴う減
	細事業合計	190,494	208,672	▲ 18,178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	村林 悟史	企画	小倉 未帆	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	前年度事業名称	中学校部活動支援事業
事業名称	中学校部活動支援事業			政策番号	6	政策指標	1
				施策番号	1	施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	352,949	84,458		12		268,479
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	329,950	77,952		7		251,991
増△減	22,999	6,506	0	5	0	16,488

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	120,990	258,922	297,261	352,949	352,949	352,949
市債+一般財源	80,750	203,363	225,574	268,479	268,479	268,479
決算						
事業費	90,301	133,169	204,016			
市債+一般財源	72,179	97,023	148,423			

事業概要	市立中学校の生徒、教職員など、部活動に関わる全ての人々が調和のとれた生活の中で、部活動を持続可能な形で運営することができるよう、各事業を通じて、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図ります。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	平成29年3月14日28ス庁第704号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」(部活動指導員配置)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行規則の改正により学校職員として位置付けられ、顧問を担い、単独で引率も可能な部活動指導員を任用し、部活動の活性化を図るとともに、併せて教員の負担軽減の実現を目指す。(部活動指導員配置事業) 中学校、義務教育学校後期課程の運動部活動を対象に、「科学的な根拠に基づくトレーニングの実践」を目的に指導を行う「部活動コーディネーター」を希望校に派遣し、怪我をしにくく、短時間で効率的なトレーニングの導入を進めるなど、顧問教員を支援する。(部活動コーディネーター派遣事業) 市立学校の部活動について、生徒にとっても教員にとっても持続可能なものとするため、国の提言や「部活動の地域移行に関するプロジェクト」による検討内容、地域や各学校の実情等に基づき、休日の運動・文化部活動を試行的に地域に移行する。(部活動地域移行推進事業) 小学校が設置する特設クラブの活動について、全国大会に出場する際の遠征費用等を支援する。(特設クラブ全国大会遠征費援助) 長時間練習などの過度な活動を抑制するとともに、生徒も教員も調和のとれた学校生活の中で部活動を楽しみ、持続可能な部活動の実現を目的として、部活動ガイドラインの作成・配付を行う。(部活動ガイドライン) 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
部活動指導員配置計画	単位	目標	310	441	441	441	441	441
	人	実績	464	619				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：部活動指導員の任用・配置を開始 令和元年度：部活動ガイドラインの作成、配付開始 令和2年度：従来の部活動指導員・部活動外部指導者の両職種を、部活動指導員として一本化 小学校特設クラブ全国大会遠征費援助開始 令和3年度：部活動コーディネーター派遣事業開始 令和4年度：部活動指導員のうち、常態的に顧問に代わり指導・引率を行うパイロット指導員を配置 部活動の地域移行に関するプロジェクト開始 令和5年度：部活動地域移行推進事業 開始予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	部活動指導員配置事業	323,295	319,788	3,507
②	運動部活動指導者研修事業	0	90	▲90	事業の見直しによる減
③	部活動コーディネーター派遣事業	5,040	5,040	0	
④	部活動地域移行推進事業				新規事業に伴う増
⑤	文化部活動講演会	0	245	▲245	事業の終了による減
⑥	特設クラブ全国大会遠征費援助	1,200	1,200	0	
⑦	部活動ガイドライン				配布方法の見直しによる減
⑧	会計年度任用職員(日額職)	3,084	3,017	67	料率の変更・報酬改定及び日数の増による増
	細事業合計	352,949	329,950	22,999	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	根岸 淳	係長	小林 悟史	企画	係	戸田 萌里

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15	款	7	項	2
事業名称	武道安全対策事業			政策番号	5	政策指標
				1	施策番号	99
					前年度事業名称	武道安全対策事業
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	21,379			90		21,289
補助事業 単独事業						0
令和4年度	20,793			50		20,743
増△減	586	0	0	40	0	546

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	20,790	20,673	20,673	21,379	21,379	21,379
	市債+一般財源	20,735	20,623	20,623	21,289	21,289	21,289
決算	事業費	21,736	21,439	21,345			
	市債+一般財源	21,681	21,385	21,290			

事業概要	<p>①武道安全対策委員会の設置 外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。</p> <p>②武道安全等指導員の配置 武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。</p> <p>③武道安全研修の実施 教員の指導力向上のための研修を行う。</p>							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	武道安全対策委員会設置要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成24年4月から中学校において新学習指導要領が実施され、保健体育科において必修化された武道授業に起因する事故等の発生を未然に防ぐとともに、各学校でより安全に指導が行えるよう安全対策を検討及び実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
武道安全研修 の受講者数 (累積)	単位	目標	約2,750人	約2,850人	約2,950人	約3,050人	約3,150人	約3,250人
	人	実績	約2,750人	約2,850人				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成20～23年度 武道必修化に向けた対策を実施（武道場未整備校に対する量の配備・教員向け研修の実施）</p> <p>平成24年度 より安全に武道授業を実施するために、専門家等による武道安全対策委員会の開催、教員向け武道安全研修の実施、武道安全等指導員を配置。</p> <p>平成25年度 柔道用マット利用校で量の整備を希望する学校に量を配当。武道安全等指導員による「授業訪問の記録」を中学校に配付。</p> <p>平成26年度 武道場未整備校のうち希望校に畳滑り止めを配当。武道安全等指導員を1名増員し、柔道の専門家を各方面学校教育事務所に、剣道の専門家を所管課にそれぞれ配置（計5名）</p> <p>平成27年度～ 武道安全等指導員による「学校訪問の記録」「武道安全Q&A」を中学校に配付</p> <p>令和4年度～ 武道安全等指導員の学校への巡回実績などを基に、けがの要因や予防のための対策をわかりやすく学校に伝えるためのツールとして月1回を目安に、新たに「武道通信」を作成・発信</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	武道安全対策委員会の設置	247	262	▲15	実績による減
	②	武道安全研修の実施	26	26	0	
	③	武道安全等指導員の配置	21,106	20,505	601	報酬改定による増
細事業合計		21,379	20,793	586		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画
	根岸 淳	村林 悟史	小倉 未帆